



## 2025年4月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年9月6日

上場会社名 エッジテクノロジー株式会社  
コード番号 4268

上場取引所 東

URL <http://www.edge-tech.co.jp/>代表者（役職名） 代表取締役社長  
兼管理本部長 （氏名） 住本 幸士問合せ先責任者（役職名） 代表取締役社長  
兼管理本部長 （氏名） 住本 幸士 （TEL）03-6205-7597

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

## 1. 2025年4月期第1四半期の業績（2024年5月1日～2024年7月31日）

## （1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年4月期第1四半期	721	9.3	2	△90.8	0	△97.9	0	△98.0
2024年4月期第1四半期	660	1.3	26	△66.1	26	△67.1	18	△65.5

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年4月期第1四半期	0.03	0.03
2024年4月期第1四半期	1.68	1.67

## （2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年4月期第1四半期	990	676	68.2
2024年4月期	981	675	68.8

（参考）自己資本 2025年4月期第1四半期 676百万円 2024年4月期 675百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年4月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年4月期	—				
2025年4月期（予想）		0.00	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2025年4月期の業績予想（2024年5月1日～2025年4月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,363	17.5	125	23.7	120	26.9	83	24.1	7.79

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料5ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年4月期1Q	10,744,660株	2024年4月期	10,744,660株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2025年4月期1Q	37株	2024年4月期	37株
------------	-----	----------	-----

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2025年4月期1Q	10,744,623株	2024年4月期1Q	10,717,881株
------------	-------------	------------	-------------

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査 : 有(任意)  
法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。  
決算説明資料はT D n e t及び当社ウェブサイトにて同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	5
(セグメント情報等の注記)	5
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	5
(収益認識関係)	5
独立監査人の四半期財務諸表に対する期中レビュー報告書	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における我が国経済は、このところ足踏みもみられますが、景気は緩やかに回復しております。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっており、今後の金融市場の変動等の影響に十分な注意が必要な状況が続いております。一方、各企業のデジタルトランスフォーメーション（DX）の推進やOpenAIにより発表されたChatGPTに代表される大規模言語モデル（LLM）に関する我が国の関心の高まり等はAIアルゴリズム実装に対する需要を高めていると考えております。当社においてもこのような需要を取り込み、また、前年の積極採用・育成の効果が受注増につながり、売上高は前年同期比で増収となりました。利益面では、前年の採用強化に伴う人件費の増加により、前年同期比で減益となりました。

この結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高は721,760千円（前年同期比9.3%増）、営業利益は2,454千円（前年同期比90.8%減）、経常利益は546千円（前年同期比97.9%減）、四半期純利益は353千円（前年同期比98.0%減）となりました。

なお、当社はAIアルゴリズム事業を主たる事業とする単一セグメントであるため、セグメントごとの記載は省略しております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産の部)

当第1四半期会計期間末における流動資産は963,624千円となり、前事業年度末に比べ7,717千円増加いたしました。これは主に営業活動による収入等により現金及び預金が6,825千円増加したこと等によるものであります。

また、当第1四半期会計期間末における固定資産は27,087千円となり、前事業年度末に比べ1,583千円増加いたしました。これは差入保証金の増加等により投資その他の資産が1,829千円増加したこと等によるものであります。

この結果、当第1四半期会計期間末における資産合計は990,711千円となり、前事業年度末に比べ9,300千円増加しております。

#### (負債の部)

当第1四半期会計期間末における流動負債は305,809千円となり、前事業年度末に比べ10,734千円増加いたしました。これは主に外注原価の増加に伴い買掛金が7,138千円増加したこと、未払費用の増加等によりその他流動負債が3,669千円増加したこと等によるものであります。

また、当第1四半期会計期間末における固定負債は8,876千円となり、前事業年度末に比べ1,788千円減少しました。これは1年内返済予定の長期借入金への振替により長期借入金が1,788千円減少したことによるものであります。

この結果、当第1四半期会計期間末における負債合計は314,685千円となり、前事業年度末に比べ8,946千円増加しました。

#### (純資産の部)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は676,026千円となり、前事業年度末に比べ353千円増加しました。これは四半期純利益の計上により、利益剰余金が353千円増加したことによるものであります。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年6月7日に公表しました通期の業績予想から変更はありません。また、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因によって、予想値と異なる可能性があります。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年4月30日)	当第1四半期会計期間 (2024年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	654,964	661,790
売掛金及び契約資産	278,434	287,357
貯蔵品	87	57
その他	24,101	16,143
貸倒引当金	△1,680	△1,724
流動資産合計	955,907	963,624
固定資産		
有形固定資産	4,383	4,137
投資その他の資産	21,120	22,950
固定資産合計	25,504	27,087
資産合計	981,411	990,711
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	169,659	176,797
1年内返済予定の長期借入金	7,152	7,152
未払法人税等	265	191
その他	117,998	121,668
流動負債合計	295,075	305,809
固定負債		
長期借入金	10,664	8,876
固定負債合計	10,664	8,876
負債合計	305,739	314,685
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	97,965	97,965
資本剰余金	90,195	90,195
利益剰余金	487,550	487,904
自己株式	△40	△40
株主資本合計	675,669	676,023
新株予約権	3	3
純資産合計	675,672	676,026
負債純資産合計	981,411	990,711

## (2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年7月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年7月31日)
売上高	660,060	721,760
売上原価	463,186	525,028
売上総利益	196,874	196,732
販売費及び一般管理費	170,206	194,277
営業利益	26,668	2,454
営業外収益		
受取利息	0	6
受取配当金	0	0
営業外収益合計	0	7
営業外費用		
支払利息	118	63
支払保証料	54	54
支払報酬	—	1,797
営業外費用合計	173	1,915
経常利益	26,495	546
税引前四半期純利益	26,495	546
法人税等	8,444	192
四半期純利益	18,050	353

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

当社は、AIアルゴリズム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年7月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年7月31日)
減価償却費	435千円	702千円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期累計期間(自 2023年5月1日 至 2023年7月31日)

(単位：千円)

	AIアルゴリズム事業
AIソリューションサービス	614,441
AI教育サービス	26,670
AIプロダクトサービス	18,949
顧客との契約から生じる収益	660,060
外部顧客への売上高	660,060

当第1四半期累計期間(自 2024年5月1日 至 2024年7月31日)

(単位：千円)

	AIアルゴリズム事業
AIソリューションサービス	680,869
AI教育サービス	22,498
AIプロダクトサービス	18,392
顧客との契約から生じる収益	721,760
外部顧客への売上高	721,760

独立監査人の四半期財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年9月5日

エッジテクノロジー株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 孫 延 生

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 大 山 顕 司

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているエッジテクノロジー株式会社の2024年5月1日から2025年4月30日までの第11期事業年度の第1四半期会計期間（2024年5月1日から2024年7月31日まで）及び第1四半期累計期間（2024年5月1日から2024年7月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。  
 2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。